

NDC

2026年3月期 決算説明会

2026年5月19日

日本ドライケミカル株式会社

(証券コード：1909)

代表取締役社長 亀井正文



2026
健康経営優良法人
KENKO Investment for Health
大規模法人部門

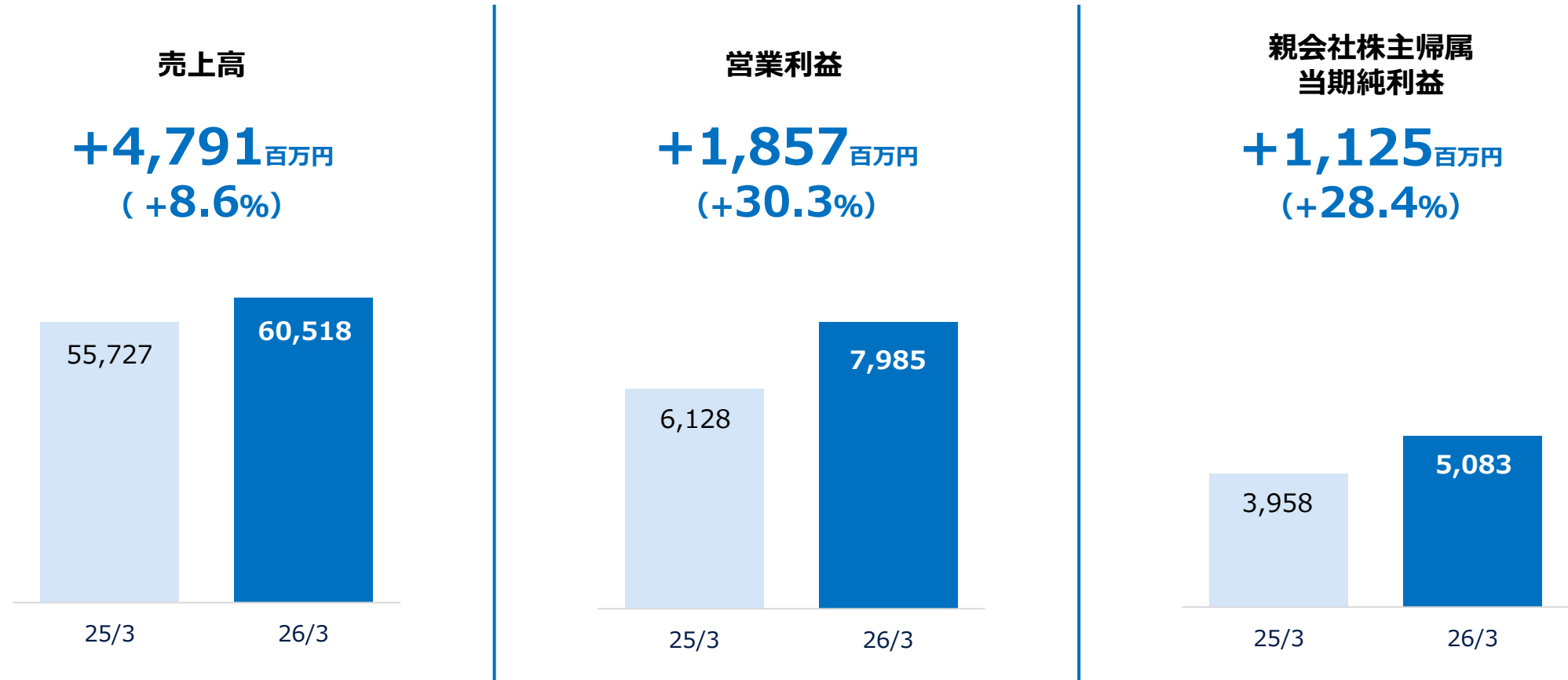
目次 Agenda

01 2026年3月期 連結決算概要

02 中期経営計画『変革と成長2030』進捗状況

03 TCG2511株式会社による当社株式に対する公開買付けについて

当社グループは、自動火災報知設備から消火設備、消火器そして消防自動車までを広くカバーする総合防災企業としての立ち位置を強化しつつ、製品ラインナップの拡充を図る営業活動を推進してまいりました。

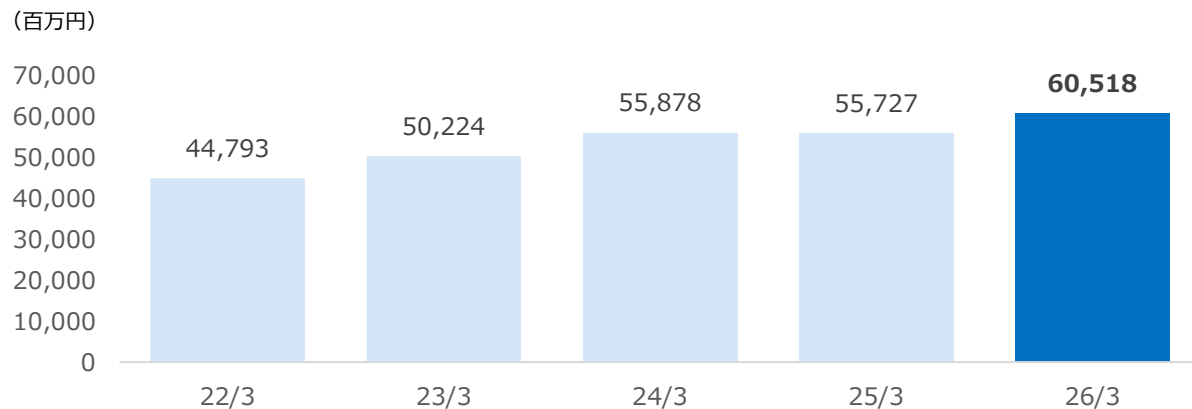


採算性の良い工事案件への受注活動に注力したことにより、過去最高の売上高および最高益を達成

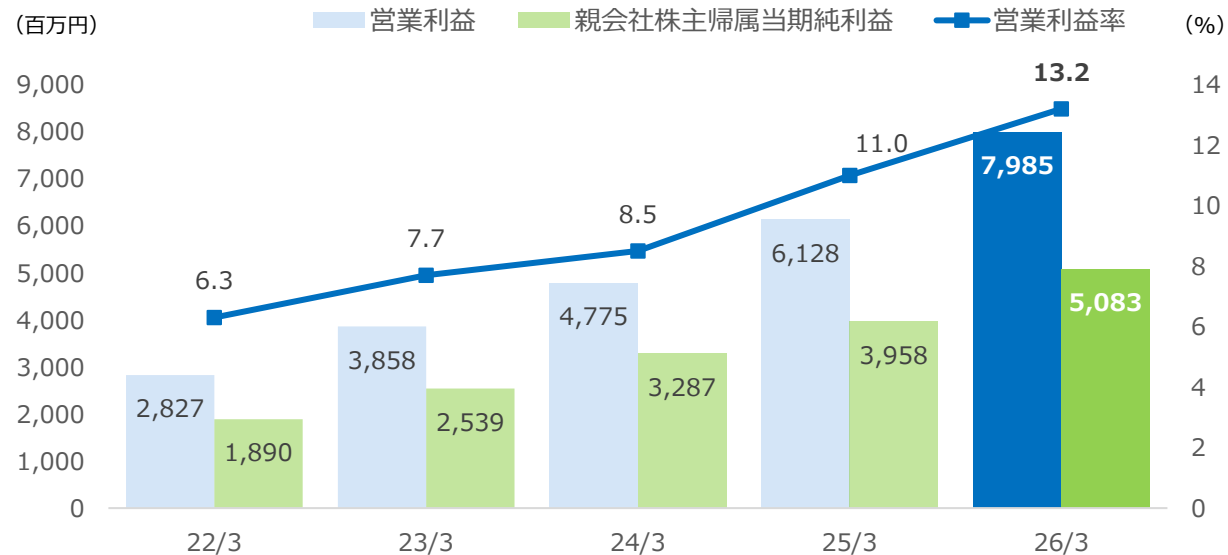
単位：百万円	25/3実績	26/3期首予想	26/3実績	対前期比
売上高	55,727	56,500	60,518	4,791
営業利益	6,128	6,200	7,985	1,857
営業利益率	11.0%	11.0%	13.2%	2.2ポイント
経常利益	5,817	6,000	8,232	2,415
経常利益率	10.4%	10.6%	13.6%	3.2ポイント
親会社株主に帰属する当期純利益	3,958	4,000	5,083	1,125
1株当たり当期純利益	147円67銭	149円23銭	189円61銭	—
自己資本当期純利益率（ROE）	16.5%	—	17.9%	1.4ポイント
純資産	30,517	—	36,356	5,839
総資産	50,939	—	57,023	6,084
自己資本比率	50.3%	—	54.5%	4.2ポイント
1株当たり純資産	956円35銭	—	1,158円29銭	—

※2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、算定しております。

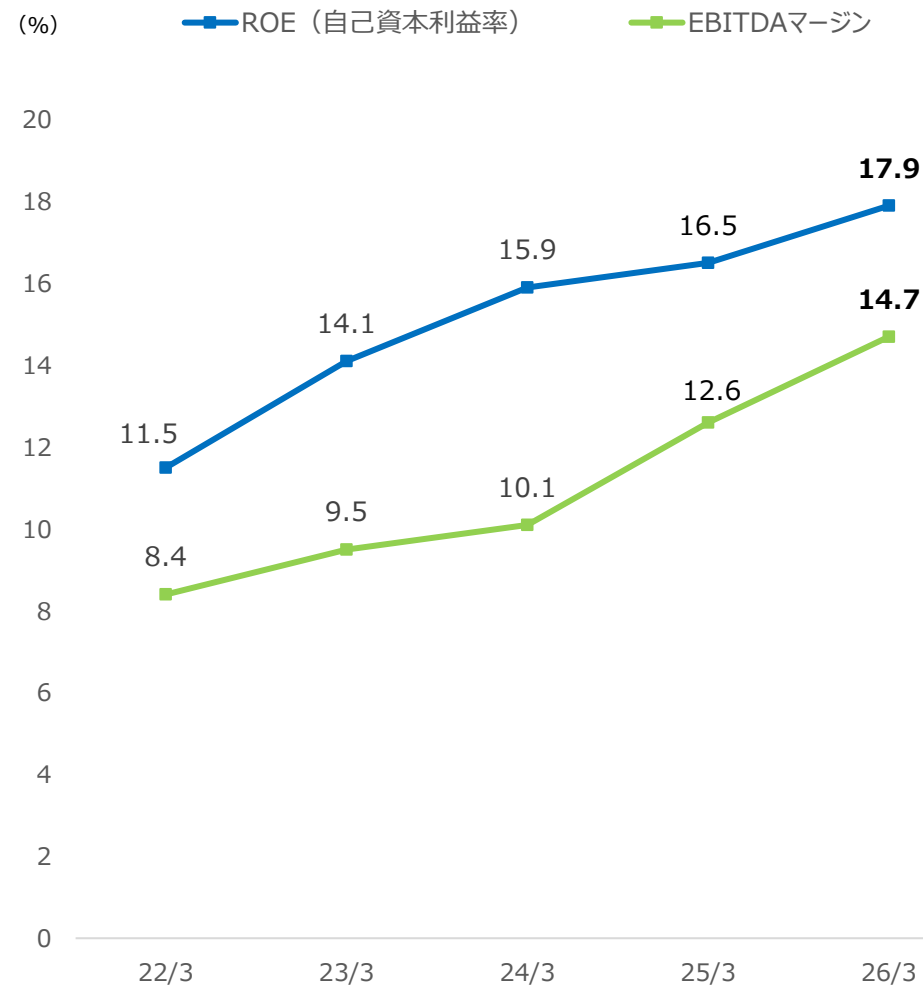
売上高



営業利益・親会社株主帰属当期純利益

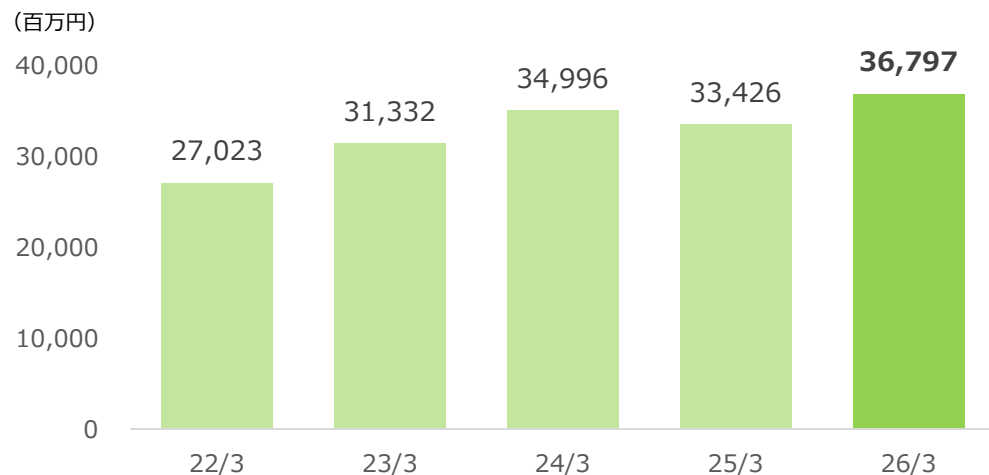


ROE・EBITDAマージン

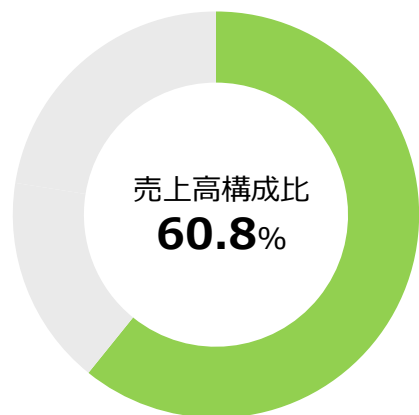
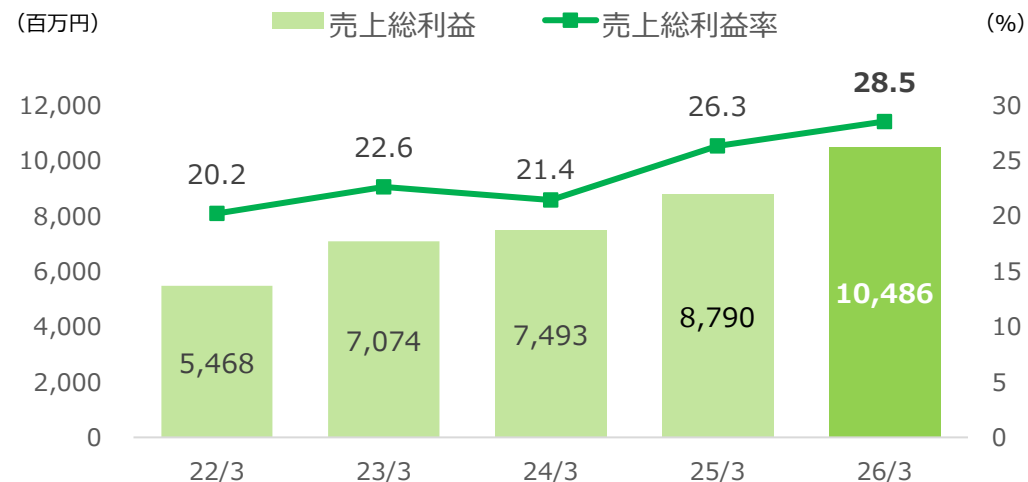




売上高 **36,797**百万円 (+10.1%)



売上総利益・率 **10,486**百万円 (+19.3%)

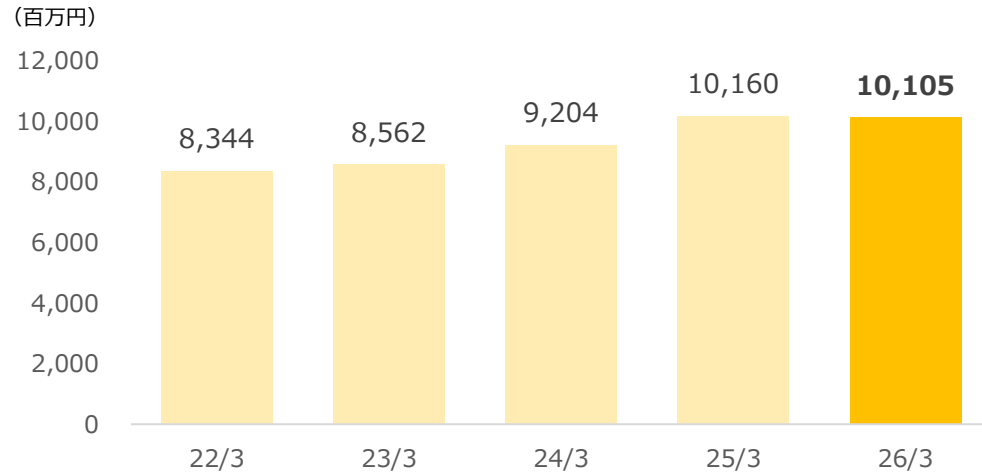


増収増益

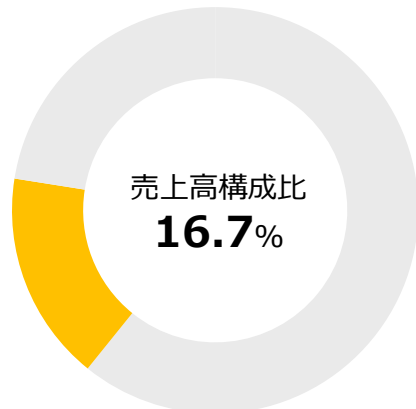
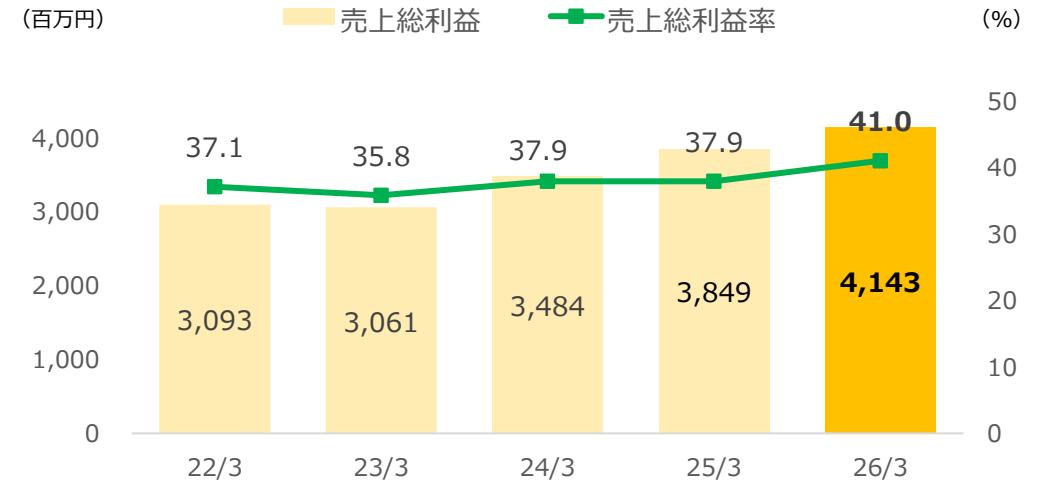
- データセンター及び半導体工場等のクリーンルームがある製造工程向けの防災設備が引き続き好調
- ガス系消火設備等の採算性の良い工事案件への受注活動に継続して注力



売上高 **10,105**百万円 (△0.5%)



売上総利益・率 **4,143**百万円 (+7.6%)

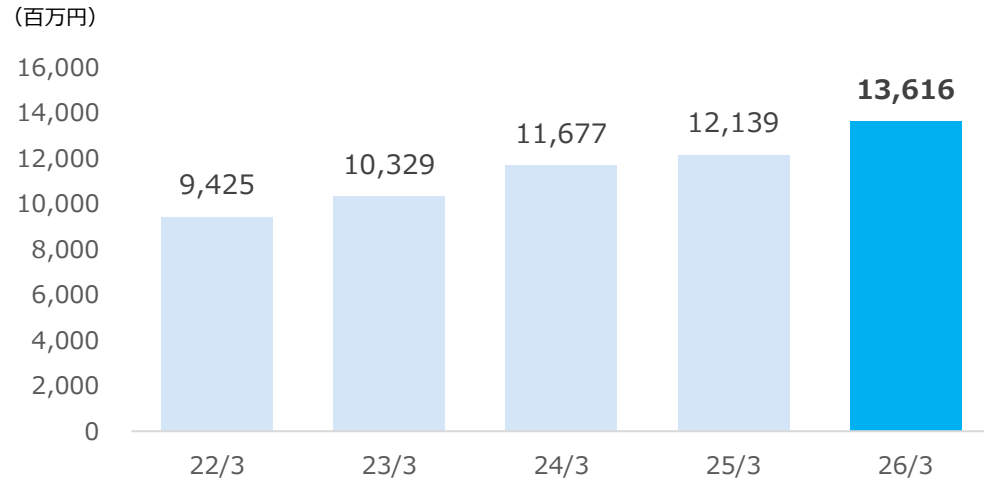


減収増益

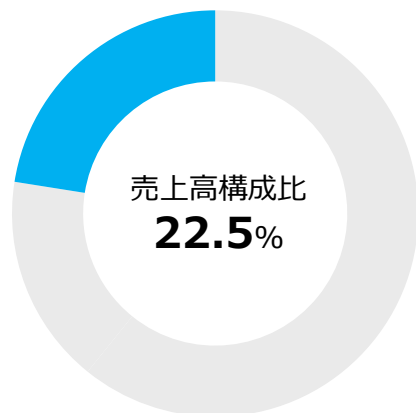
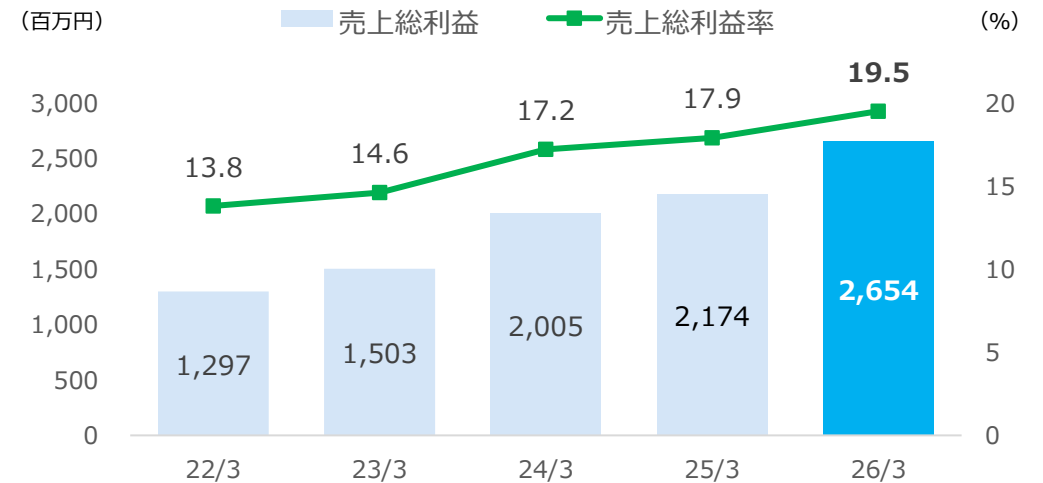
- 利益率の良い特殊物件向けメンテナンス需要の増加
- 他事業部との連携を深めさらなる収益性向上に注力



売上高 **13,616**百万円 (+12.2%)



売上総利益・率 **2,654**百万円 (+22.1%)



増収増益

- 消火器類をはじめとした消防機器などの販売が好調
- 防災店、代理店を通じた小型工事案件の引き合いが増加

連結貸借対照表

単位：百万円	25/3	26/3	対前期比	増減率
資産の部				
流動資産	34,771	39,420	4,648	13.4%
固定資産	16,167	17,603	1,435	8.9%
有形固定資産	9,557	9,552	△5	△0.1%
無形固定資産	585	431	△153	△26.3%
投資その他の資産	6,025	7,619	1,593	26.5%
資産合計	50,939	57,023	6,084	11.9%
負債の部				
流動負債	17,105	17,146	40	0.2%
固定負債	3,315	3,520	204	6.2%
負債合計	20,421	20,667	245	1.2%
純資産の部				
株主資本	24,681	29,176	4,495	18.2%
資本金	700	700	-	-
資本剰余金	3,023	3,023	-	-
利益剰余金	21,846	26,327	4,480	20.5%
自己株式	△890	△883	6	0.7%
その他の包括利益累計額	952	1,882	929	97.6%
非支配株主持分	4,883	5,297	414	8.5%
純資産合計	30,517	36,356	5,839	19.1%
負債純資産合計	50,939	57,023	6,084	11.9%

現金及び預金の増加1,121百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加1,492百万円等により、資産合計は6,084百万円の増加。
未払い法人税の増加1,460百万円、賞与引当金の増加436百万円等により、負債合計は245百万円の増加。

単位：百万円	25/3	26/3	対前期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,942	3,416	△5,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,019	△ 696	323
フリーキャッシュ・フロー	7,923	2,720	△5,203
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,361	△ 1,663	1,698
現金及び現金同等物の増減額	4,509	1,094	△3,414
現金及び現金同等物の期首残高	4,993	9,502	4,509
現金及び現金同等物の期末残高	9,502	10,596	1,094

➤ 営業活動によるキャッシュ・フロー

主な収入：税金等調整前当期純利益7,741百万円、減価償却費734百万円等

主な支出：売上債権の増加1,923百万円、仕入債務の減少1,597百万円、法人税等の支払額1,366百万円等

➤ 投資活動によるキャッシュ・フロー

主な収入：有価証券の売却による収入11百万円等

主な支出：有形固定資産の取得による支出614百万円等

➤ 財務活動によるキャッシュ・フロー

主な収入：長期借入による収入1,000百万円

主な支出：長期借入金の返済による支出957百万円、社債の償還による 支出額1,432百万円、配当金の支払額603百万円等

目次 Agenda

01 2026年3月期 連結決算概要

02 中期経営計画『**変革と成長2030**』進捗状況

03 TCG2511株式会社による当社株式に対する公開買付けについて



NDCビジョン2035

Phase 1：中期経営計画

『変革と成長2030』の進捗状況



2026
健康経営優良法人
KENKO Investment for Health
大規模法人部門

01 『変革と成長2030』サマリー

Phase1

2026年3月期-2030年3月期

Phase2

2031年3月期-2035年3月期

中期経営方針

持続的成長を実現する経営基盤の強化と高付加価値・成長領域への拡大

持続的成長を実現する経営基盤

- ・ ビジネスモデルの強靱化
- ・ 次世代情報システム構築・DX推進
- ・ 資本コストを意識した経営

戦略方針

主要な取組み

事業戦略	防災設備		建築防災	コア市場におけるトップポジションの確立 火災予防の普及促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大規模再開発案件の受注強化 ・ データセンター/半導体関連案件の受注強化 ・ 火災の予兆検知を拡大
			プラント	事業領域の拡大による収益基盤の増強	<ul style="list-style-type: none"> ・ 既設物件改良工事の受注強化 ・ 新設プラントの受注強化 ・ 人材育成の強化
	メンテナンス			事業基盤の再編成、グループ内連携強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高付加価値メンテナンスの拡大 ・ 改修工事の受注強化 ・ DXの推進
	商品			工事受注の強化による事業効率の改善 火災予防の普及促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小規模工事の受注強化 ・ 火災予防の普及促進 ・ 工場の生産性改善

高付加価値・成長領域への拡大

- ・ 人的資本・テクノロジーへの投資
- ・ 魅力ある工場・製品開発の強化
- ・ 火災予防など先端防災分野の開拓

安心・安全な未来の実現

- ・ 環境に配慮した防災ソリューション
- ・ ステークホルダーからの高い信頼
- ・ 世界のサプライチェーンを守る

経営基盤強化



人材・組織



DX



研究開発



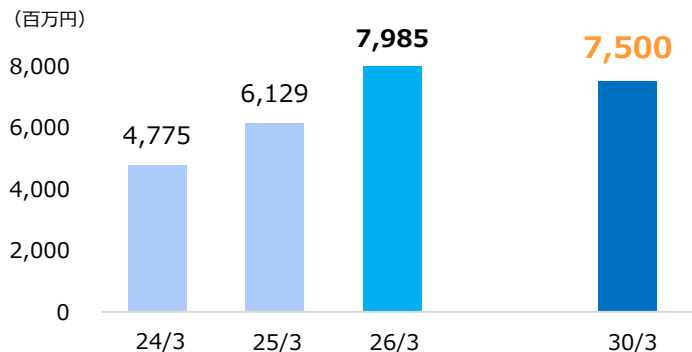
製造

02 持続的な価値向上に向けた取り組み

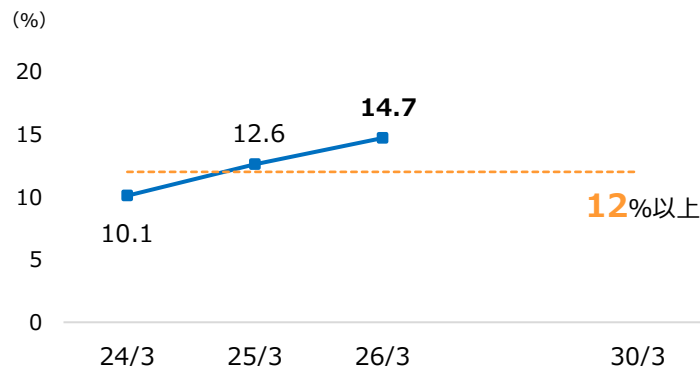
計数計画の進捗状況（3つの指標で目標値を設定）

事業利益

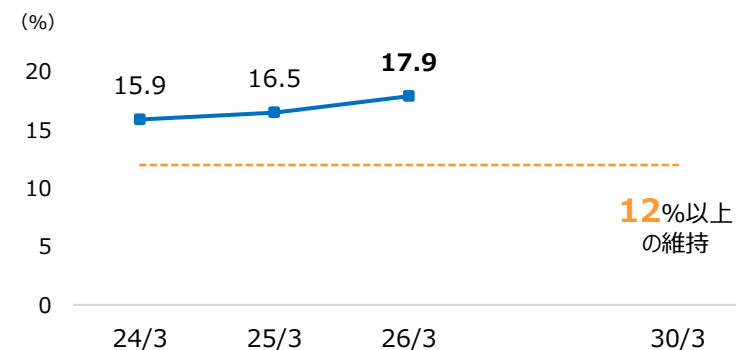
*事業利益の定義：営業利益 + 持分法投資損益



EBITDAマージン



ROE



2026年3月期の取り組み実績

01 譲渡制限付株式報酬制度の導入

譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を実施。当社の取締役が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的としている。

払込期日	2025年8月14日
処分する株式の種類及び数	当社普通株式 2,708株
処分価額	1株につき5,100円
処分総額	13,810,800円
処分先及びその人数	当社の取締役4名（社外取締役を除く）

02 「Mizuhoポジティブ・インパクトファイナンスPRO」の実行

Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンスPROとは、当社の企業活動が与える社会的インパクトを包括的かつ定量的に評価し、その評価において「ポジティブ・インパクトの創出およびネガティブ・インパクトの抑制が認められる」と確認された場合、当該取り組みの継続的な支援を目的として行われるファイナンス。

借入人	日本ドライケミカル株式会社
借入金額	10億円
資金用途	長期運転資金
実行日	2026年3月31日
借入期間	5年

03 成長投資の取り組み実績

キャッシュアロケーション計画の成長投資における初年度の取り組み実績は以下のとおりです。

設備投資

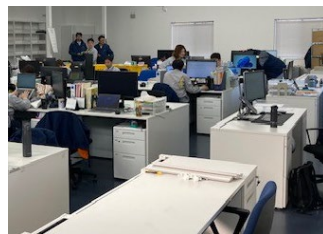
福島工場

01 開発体制の強化に向けて第1研究棟を新設

1階を実験室、2階を技術・開発部門の事務所



1階 実験室



2階 事務所

02 製造棟内に移動パレットラックを設置

火報機器・設備等の生産性向上と生産効率化

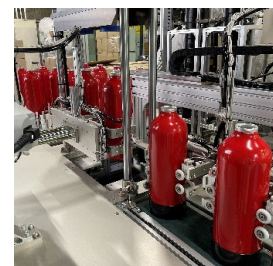


千葉工場

01 消火器組立と薬剤充填ラインをリニューアル

自動化で省力化により、生産効率化および製造本数増加

- ・タクト/本 : 12s→8s
- ・最大製造本数 : 2,000本→3,000本



02 太陽光パネルの設置による脱酸素への貢献

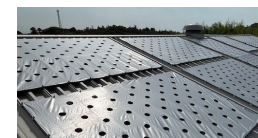
環境への負荷軽減と電気代の削減

- ・システム発電量 : 150kW
- ・年間91.42 t-CO₂削減効果 (東京電力)



03 暑熱対策として冷えルーフを設置

屋内温度約3~4℃の低減効果を観測



04 設備製造棟内に重量ラックを設置

長物の収納に優れており、完成品置き場としてスペースを有効活用

研究開発投資

GreenWetを販売開始

林野火災や建物火災に優れた消火性能を發揮する、次世代型消火用添加剤「GreenWet」を販売開始

01 水質汚濁防止法の一般基準をクリア

02 環境にやさしいふっ素フリー

03 高い浸透性と濡れ性による優れた消火性能



人的資本投資・DX

人材の維持確保・成長に向けた施策を実施

01 新卒採用体制の整備

02 若年層の離職抑止

03 シニア施工管理者の維持確保

案件物件管理統合システムの開発を推進

目次 Agenda

01 2026年3月期 連結決算概要

02 中期経営計画『変革と成長2030』進捗状況

03 **TCG2511株式会社による当社株式に対する公開買付けについて**



TCG2511株式会社による当社株式に対する公開買付けについて

～持続的な企業価値向上に向けた
ALSOKおよびカーライルとの戦略的パートナーシップについて～



CARLYLE

2026年5月13日

日本ドライケミカル株式会社



2026
健康経営優良法人
KENKO Investment for Health
大規模法人部門

当社は、2026年5月13日開催の取締役会において、ALSOKおよびカーライルが所有するTCG2511による当社株式に対する公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨することを決議しております。

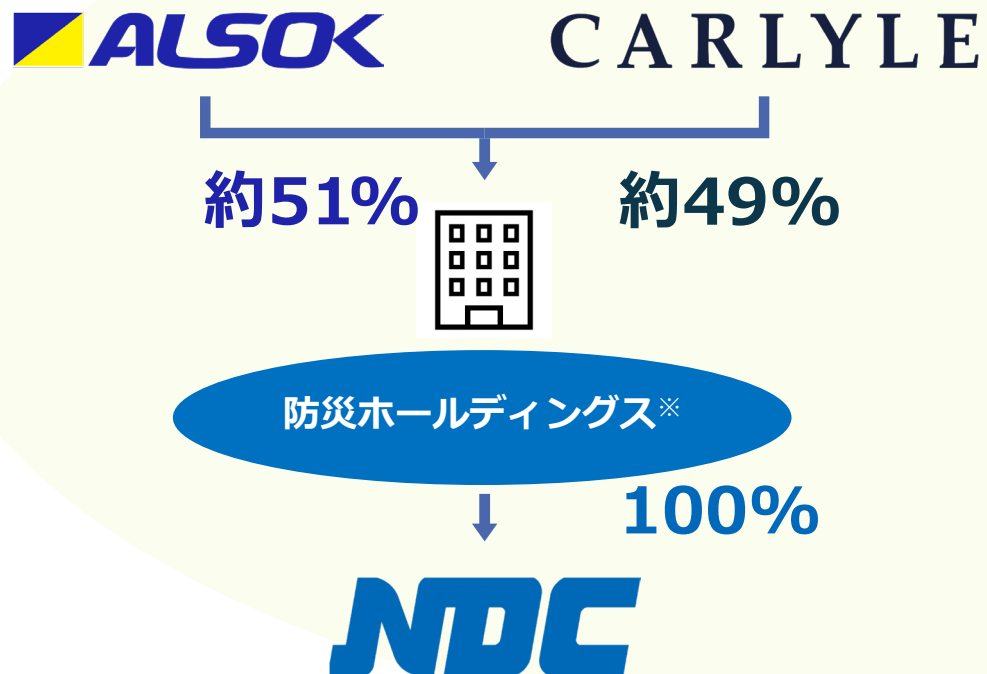
本公開買付けを通じた当社株式の非公開化により、中長期的視点に基づいた経営戦略の遂行や、迅速な意思決定が可能な経営体制の構築を実現することは、当社の成長戦略の達成にとって有益であると考えております。

当社としては、本公開買付けにより、昨年公表した中期経営計画「変革と成長2030」および「NDCビジョン2035」の早期実現および質的向上を目指すとともに、スタンドアロンでは成しえない「防災ホールディングス」※体制の構築を通じて、グローバル防災企業としてのさらなる飛躍を目指します。

本公開買付けは、中期経営計画の遂行を前提としつつ、当社の成長機会をさらに拡大させるものであり、企業価値向上及び株主共同の利益の確保の実現に資するものと判断しております。

ALSOKおよびカーライルは、公開買付者であるTCG2511の株式をそれぞれ保有しています。当社は、両社が出資する公開買付者による当社株式の取得および非公開化を通じて、ALSOKおよびカーライルとの戦略的パートナーシップにより企業価値の向上を図ってまいります。

本取引実施後の資本構成



支援体制



本公開買付けの主要な条件

公開買付者	TCG2511株式会社 (株主：ALSOK 50%、カーライル 50%)	
対象者	日本ドライケミカル株式会社 (東証スタンダード市場 証券コード：1909)	
当社取締役会決議	2026年5月13日（水）	
公開買付開始公告日	2026年5月14日（木）	
決済開始日	2026年7月6日（月）	
買付け等の期間	2026年5月14日（木）から 2026年6月29日（月）まで（33営業日）	
買付け等の価格	普通株式 1株につき金3,730円	
プレミアム	2026年5月12日（火）終値	3,110円 19.94%
	過去1か月間の終値平均株価	2,812円 32.65%
	過去3か月間の終値平均株価	2,895円 28.84%
	過去6か月間の終値平均株価	2,638円 41.39%
買付予定株数の下限	13,465,700株（保有割合：50.22%）※	
買付予定株数の上限	-	
買付代金の総額	約836億円	
公開買付代理人	みずほ証券株式会社（復代理人：楽天証券株式会社）	

※ALSOKが保有している不応募合意株式と譲渡制限が付されている譲渡制限株式を加算した保有割合は66.67%



■ ALSOKの概要

会社名 : ALSOK株式会社
本社所在地 : 東京都港区元赤坂一丁目6番6号
代表取締役 : グループCEO 村井豪
 グループCOO 社長執行役員 栢木伊久二
資本金 : 186 億円
事業内容 : セキュリティ事業、FM事業等、介護事業、海外事業
従業員数 : 連結64,733 人、単体11,559 人 (2025年3月31日現在)
売上高 : 5,970 億円 (2026年3月期、連結)
経常利益 : 499 億円 (2026年3月期、連結)

- ALSOKは1965年の創業以来、防犯や防災など多様化するリスクのマネジメントを担う企業集団として、国内最大級のサービスネットワークを強みに、警備・設備管理・介護などの様々なサービスを組み合わせ社会に「安全・安心」を提供することに尽力しております。

■ ブランド方針・企業姿勢

- 2025年7月、商号を「総合警備保障株式会社」から「ALSOK 株式会社」へ変更するとともに、ブランドスローガンを「ALwayS OK」に定め、名実ともに進化することを目指しております。セキュリティの枠に留まらず、多様なリスクに対応する企業へとステージアップし、社会に今まで以上に「安全・安心」を提供してまいります。

■ ファシリティマネジメントへの取り組み

- 各種建物設備の修繕・リニューアル工事、管工事、電気工事や防火・防災業務、設備管理業務、清掃業務、衛生管理業務、電話対応業務などのビル・マンション等の各種施設における維持、管理、運営を通じて、建物管理コストの低減から資産価値の維持・向上まで、建物の運営・管理をトータルサポートする事業を提供しております。

CARLYLE

■ カーライルの概要

- 1987年設立のグローバル投資会社。世界4大陸27拠点に展開し、2,500名以上のプロフェッショナルを擁しております。グローバル・プライベート・エクイティ投資では約26兆円の資産を運用し、累計約800件以上のコーポレート・プライベート・エクイティの投資実績を有しております。

■ 日本における展開

- 2000年に日本進出。外資系PEとしていち早く日本に拠点を設立し、設立当初より日本企業向け投資に特化した円建てファンドを一貫して運営。累計1兆200億円以上の投資コミットメントを受け、40件以上の投資実績を有しております。

■ 投資に対するアプローチ

- 日本チーム主導でバリューアップを実行し、日本の商習慣・企業文化を尊重した支援を行う一方、グローバルの産業知見や投資先ネットワークを活用しております。
- 経営陣との緊密な協働を通じた経営陣支援型のアプローチにより、投資先企業の価値向上と持続的成長を支援しております。

■ カーライルの国内外での投資実績（一部抜粋）

- グローバルでの関連投資実績
 - Sciens Building Solutions (米国・防災エンジニアリング)
 - ADT CAPS (韓国・セキュリティ機器/サービス)
- 日本での主な投資実績
 - リガク
 - 岩崎電気
 - 国際航業
 - センクシア (旧日立機材)
 - トライトキャリア
 - 日本KFCホールディングス
 - オリオンビール

これまでの歩みと中期経営計画および長期ビジョンの概要

フェーズ 1
創業期～事業基盤構築の70年

フェーズ 2
変革期（現在・中計5年間）

フェーズ 3
進化・展開期（10年後）

防災の事業基盤を構築

- 消火器からスタートし、消火設備へ事業領域を拡大、総合防災の事業基盤を確立
- 建築・プラントのエンジニアリングとともに保守点検を一体で担う価値創造モデルを構築
- 社会の安心・安全を支える中核的存在として、業界で確固たる地位を確立

価値創造モデルの深化と実行

- 高難度の新築物件（大規模再開発・データセンター・プラント等）を起点に、点検・改修を一貫して担う長期価値創造モデルを深化
- IG-541・予兆検知・PFASフリーなど、高付加価値な先端防災領域への集中
- エンジニアリング力・開発力・人材基盤へ集中的にリソースを投下し、変革から更なる成長フェーズへ

先端防災・予防防災のエキスパート企業へ

- 事業ドメインを維持・強化しつつ、特殊防災をコア領域として発展させ、防災エキスパート企業へ
- 国内外の重要インフラ・サプライチェーンをも支える存在へ
- 社会インフラの安全水準を引き上げ、持続的成長を実現する企業グループへ

「創ろう ゆたかで安心な未来を テクノロジーで」

Generate Future with the Next Technology

当社の課題およびALSOK・カーライルに期待する付加価値



中期経営計画実現における現状の課題

① 人材基盤の強化

需要拡大に対し、案件対応キャパシティの確保が、成長の制約となっているためエンジニア・開発等の増員が必要
(採用・育成・外部活用を含めた人材供給力の強化)

② ビジネスモデルの強靱化

設計・提案、製造・調達、施工・販売、メンテナンスの各プロセスを「より早く」「より緊密」に連携するために次世代情報システムの構築・DX推進が必要

③ 製品開発の強化、魅力ある工場への転生

高難度案件・先端領域への対応に向け、迅速な投資判断を支える組織基盤の強化、整備が必要
(コーポレート機能・意思決定プロセスの高度化・組織基盤の強化)

④ M&A、新規事業創出、海外市場への対応

スタンドアロンでは非連続成長に必要なノウハウやリソースが十分ではなく、成長戦略の実行力強化が必要
(コーポレート機能・経営の高度化)

戦略的パートナーシップにより中期経営計画の実現を加速、さらなる飛躍へ

外部支援

内部支援

ALSOKに期待する付加価値

カーライルに期待する付加価値



- ・ 人材供給力および採用支援を通じた案件対応キャパシティの拡張
- ・ 顧客基盤を活用した需要アクセスの拡張
- 人材基盤の強化を通じて、案件対応力の確保を支援



- ・ コーポレート機能をはじめとする経営の高度化・組織基盤の強化
- ・ M&A・資本提携・海外展開を通じた成長機会の拡張
- 持続的な成長の実現に向けた企業価値向上を支援

迅速な意思決定と全体最適による価値を創出するため、防災に特化したホールディングス体制へ



中間持株会社である防災ホールディングス※の構築

当社を核に、
防災分野の人材・技術・事業を結集し、
グローバル水準の防災プラットフォームを構築

各社の独自性を維持しつつ、
多様なプレイヤーが参画可能な
連携基盤を形成

株式を非公開化することで、
より柔軟で機動的な意思決定・資本配分を
可能とする体制を整備

※「防災ホールディングス」は現時点の仮称であります。

中計を超えた成長を実現し、先端防災ソリューションを提供するグローバルなホールディングス体制へ飛躍

両社の経営リソース・ノウハウを結集して当社をサポート



人材基盤の強化：外部支援

- 人材供給力を軸とした需要取り込み力
- 人材確保・最適配置による受注最大化力
- 大型案件に対応する安定供給基盤

CARLYLE

経営の高度化・組織基盤の強化：内部支援

- コーポレート機能の高度化・組織基盤の強化を通じた成長基盤の構築
- M&A・事業再編を起点とした事業ポートフォリオの最適化と海外展開力の強化

防災ホールディングス※

先進的な技術が結集し
次世代防災へ大きく飛躍

戦略的パートナーシップにより創造される価値

- 当社が有する技術・収益基盤を活かし、先端防災・予防防災を含むさらなる高付加価値・成長領域への拡大
- 長期価値創造モデルを支える人材基盤の強化
- M&A・新規事業創出のための戦略的投資の加速化

両社の支援により加速する成長

中計で描いた成長シナリオ



2026年5月13日（水）	本公開買付けへの賛同・応募推奨に関する取締役会決議
2026年5月14日（木）	公開買付け期間の開始
2026年6月29日（月）	公開買付け期間の終了
2026年6月30日（火）	本公開買付け結果の公表
2026年8月中旬～下旬	スクイズアウトに係る臨時株主総会
2026年9月中旬～下旬	スクイズアウト効力発生日（上場廃止）
2026年10月～11月（予定）	TCG2511と日本ドライケミカルの順合併 株式移転による防災ホールディングス※の新設

今後、ALSOKおよびカーライルによる本公開買付けにより、当社株式は非公開化され、東京証券取引所スタンダード市場において上場廃止となる見込みです。

当社は、これから先においても、世の中に高度な安心・安全を提供し、より良質な社会インフラを構築するという社会的使命を果たすべく、全社一丸となって取り組んでまいりますので、変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

本資料の取り扱いについて

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、計画数値と異なる可能性があることにご留意ください。